

Title	Essays on Demographic Age Structure and Growth : Demographic Transition, Mortality Decline, and Population Aging
Author(s)	田畑, 顕
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/44860">https://hdl.handle.net/11094/44860</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	田畑 顕
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 18354 号
学位授与年月日	平成 16 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	Essays on Demographic Age Structure and Growth —Demographic Transition, Mortality Decline, and Population Aging— (人口構造の変化と経済成長)
論文審査委員	(主査) 教授 二神 孝一 (副査) 教授 小野 善康 助教授 小野 哲生

#### 論文内容の要旨

本論文の目的は、出生率や寿命の変化によりもたらされる人口構造の変化が経済成長に影響を及ぼすメカニズムについて分析することにある。

第 1 章では関連する既存研究について整理し、第 2 章から第 4 章にかけて、人口構造の変化と経済成長の相互関係に関する新たな理論的考察を行う。

第 2 章では子供の質（人的資本水準）と数（出生率）の間にトレード・オフが存在するような Becker 型の人的資本モデルに、生存可能消費水準の概念を組み入れ、歴史的に観察される逆 U 字型の出生率の時系列的推移を導出する。また経済が“低所得、低教育水準”によって特徴付けられる低位均衡の罠に陥る可能性があることを指摘し、政府が公的教育に対する支出を増加させることにより、こうしたリスクを軽減することができることを明らかにする。

第 3 章では人的社会基盤の概念を明示的に考慮し、出生率と死亡率を内生化した世代重複モデルの構築を行う。そして初期の人的インフラ水準が低いと、経済が高死亡率、高出生率、低所得の負の連鎖によって特徴付けられる「貧困循環」に陥ってしまう可能性があることを示す。さらに人的社会基盤を高めるような政策により、このようなリスクを軽減できることを明らかにする。また人的インフラ水準の時系列的推移にともない、出生率の時系列的推移が逆 U 字となる可能性があることを示す。

第 4 章では疾病リスクに直面した親の健康状態に関心をもつ利他的な個人からなる内生的成長モデルを構築する。そして期待寿命の低い経済（途上国）では、寿命の増加が人々に将来に備えた貯蓄をする動機を与え、これが資本蓄積を促進し、高い経済成長率を実現することを示す。これに対し期待寿命が高い経済（先進国）では、寿命の増加により、若年世代が負担しなければならない高齢者医療費用が増大し、これが資本蓄積を阻害し、低い経済成長率をもたらす。また若年世代の介護費用リスクを軽減するような公的政策には世代間対立の問題があることを指摘する。

最後に第 5 章で結論を述べ、今後の拡張について議論する。

## 論文審査の結果の要旨

わが国を含む多くの OECD 諸国では急速な人口の高齢化が進展している。しかしながら、こうした人口の高齢化が、社会保障制度やその他の要因を通じて、マクロ経済にどのような影響を及ぼすかについて十分な研究の蓄積があるとは言いがたい。田畑氏の研究の独創性は、人口の高齢化が、マクロ経済に影響を与えるメカニズムを標準的なマクロ経済モデルを用いて明らかにした点にある。特に、高齢化の進展と経済成長の関係が逆 U 字型の関係にあることを示したこと、人的なインフラの整備遅れが高死亡率と高出生率の悪循環を招くこと、高齢化に伴う介護の必要性が貯蓄の低下を招き経済成長に阻害要因を生み出すことを示したことが重要な貢献である。これらの貢献は博士（経済学）の学位を授与するにふさわしい業績であると判断する。